

## 基準 8. 財務

8-1 大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を有し、収入と支出のバランスを考慮した運営がなされ、かつ適切に会計処理がなされていること。

### 《 8-1 の視点 》

8-1-① 大学の教育研究目的を達成するために、必要な経費が確保され、かつ収入と支出のバランスを考慮した運営がなされているか。

8-1-② 適切に会計処理がなされているか。

8-1-③ 会計監査等が適正に行われているか。

### (1) 8-1 の事実の説明（現状）

大学の教育研究目的を達成するために、必要な経費が確保され、かつ収入と支出のバランスを考慮した運営がなされているか。

学校法人八洲学園の過去 5 年間の財務状況および本学の過去 5 年間の財務状況は【資料編 8-1】のようになっている。

本学は、開学以来支出超過が続いているので、平成 21（2009）年、平成 22（2010）年と学部改組を行い、開学以来、課程としての人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）が 60～70 パーセントの人間開発教育課程を中心とする 1 学部 1 学科学生収容定員 4000 とし、教員数を 27 から 17 にすることにした。平成 21（2009）年にはまだその効果が表れていないが、平成 22（2010）年は消費収支決算で支出超過を大幅に縮減でき、平成 25（2013）年には支出超過をほぼ解消出来る見通しとなった【資料編 8-5 参照】。

#### 1) 支出超過解消見通しの根拠

図 8-1-1 に示したように、通信制大学の学生数は平成 18（2006）年以降減少に転じ、本学も同様に減少してきた。

しかし、本学の場合には、学部改組により、平成 22（2010）年春学期には出願者が増加に転じ（表 8-1-1、これは表 2-1-3 の再掲）、さらに生涯マネジメント系の学生募集により、今後も学生数の増加が見込まれる。

また、新規のインターネット・アクセス数は増加し続けているが、アクセス数の増加は出願数の増加をもたらすという、これまでの経験も根拠となっている。

さらに、生涯学習学科に社会人の就業力を高めるレジリエンス（成長性弾力）準系を増設し、学生増による増収を図る計画を立てている。

レジリエンスについては、「図 8-1-2」（次ページ）を参照。

図8-1-1 通信制大学の学生数 (学校基本調査より作成)

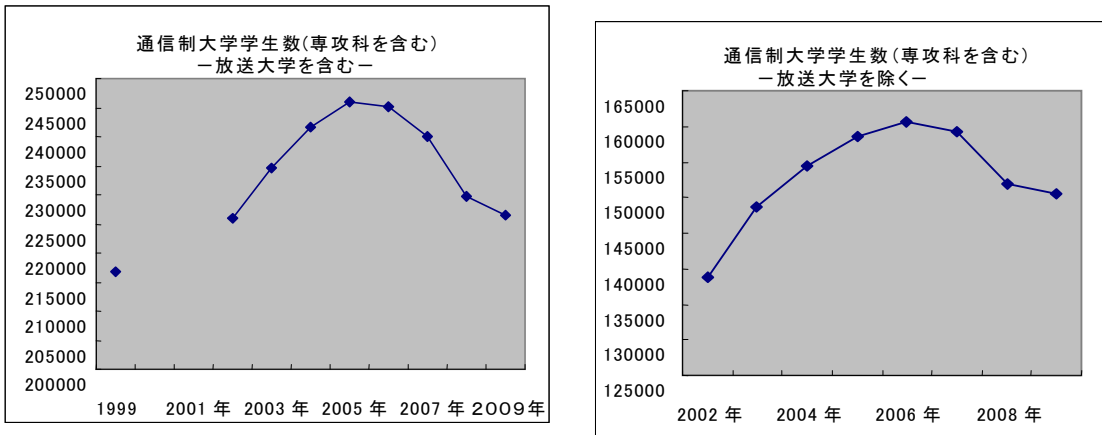


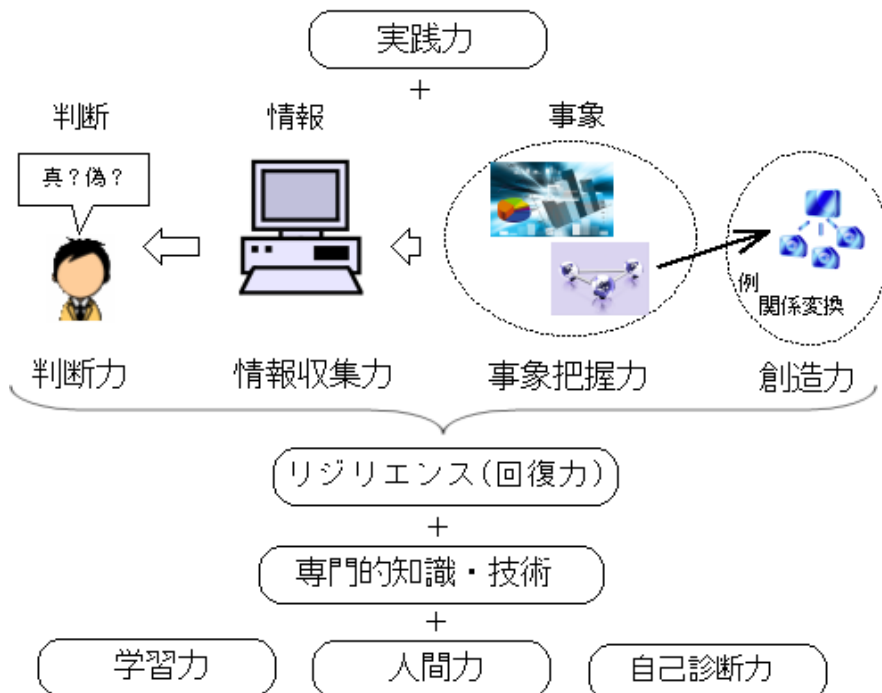
表 8-1-1 出願者数の推移(表 2-1-3 の再掲)

04春	04秋	05春	05秋	06春	06秋	07春	07秋	08春	08秋	09春	09秋	10春	10秋	11春
238	244	372	230	350	289	466	294	443	279	280	206	364	292	345

表 2-1-3 出願者数の推移

04春	04秋	05春	05秋	06春	06秋	07春	07秋	08春	08秋	09春	09秋	10春	10秋	11春
238	244	372	230	350	289	466	294	443	279	280	206	364	292	345

8-1-2 レジリエンス (回復力)



本学園では、傘下学校すべてが独立採算となっている。本学のような小規模校が独立採算で発展を図るためには、さらに教員個人が教育・研究の観点のみならず経営の観点を持って、個人レベルでも経営努力を行う必要がある。

そのため、平成22（2010）年度から新しい学科では、独立採算の考え方の浸透を図って、教員すべてがPDCA（Plan-Do-Check-Act）に参画すると共に、個人レベルでも教育・研究・経営の3本柱で収支バランスを図ることとした。

このような考え方を前提とした新たな運営方針は、次の通りである。

1) 本学園の方針に従い、独立採算制の教学体制とする。

「ますます加速化する社会の変化や、多様化し変貌するニーズに対して、常に対応できる「柔構造」の大学にしていく」（八洲学園大学ビジョン 2010【資料編 F-9】）ために、教育・研究・経営体制を構築する。

2) 本学は、教育基本法第 3 条「生涯学習の理念」にある学習成果の活用ができる社会の実現に貢献すべく、資格、履修証明、科目修得認証等で特色を出すようにする。

3) 専任教員は、それぞれの教育・研究・経営すべてについて責任を持つ。

4) 専任教員は、自律・自立・自己責任の考え方に立って、PDCA に参画する。

5) 専任教員は、大学設置基準にある教育・研究の基準のみならず、本学の教育・研究に関わる経営基準を充たさなければならない。

教員採用の基準

i) 教育面：大学設置基準

ii) 研究面：大学設置基準

iii) 経営面：本学の教育・研究経営基準

専任教員は、個人又はチーム、ネットワーク（外部との連携）で、次の条件を充たすことができる場合に採用する。（管理職を除く）

① 対収入人件費：50 パーセント以内

② 対収入経費：75 パーセント以内

③ 収支バランスがとれていること。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100 \leq 50$$

$$\frac{\text{経費}}{\text{帰属収入}} \times 100 \leq 75$$

人件費：当該教員給与、職員人件費負担、アルバイト雇用費など。

経費：人件費、教育研究費、広報費など。

帰属収入：正規科目・公開講座収入、外部資金収入など

この50パーセント、75パーセントという数値は、開学時からの人間開発教育課程(教員10人)がチームの考え方を採用し、その後、専攻さらには新学科へと変遷をたどる中でも、常にチームで収支バランスを考えてきた経験から割り出されたものである。

これについては、平成21年9月の教授会で承認され、「私学経営」平成22(2010)年5月号で公表している【資料編7-9】。

なお、平成22(2010)年度からの新学科は、個人、チーム、ネットワークのいずれかで先の条件を充たすという選択肢の中から、チームとして収支バランスをとる道を選んでいる。

**適切に会計処理がなされているか。**

**会計監査等が適正に行われているか。**

会計処理は学校法人会計基準などに基づいて学園本部でなされており、会計監査も同様で、学園の理事会・評議員会で報告され、学園のホームページで公表されている【資料編8-4参照】。

▼学校法人八洲学園ホームページ▼

<http://www.yashima.ac.jp/>

## (2) 8-1の自己評価

まだ、支出超過は解消できていないが、支出超過を解消するため、学部改組を行い、人件費比率の縮小を図っている。その一環として、教員個人まで教育・研究・経営の観点の浸透を図り、平成22(2010)年度からの新学科はチームで収支バランスを取ることとしている。

## (3) 8-1の改善・向上方策(将来計画)

支出超過を解消するための努力と、教員に教育・研究・経営の観点の浸透を図り、1学科教員17名体制で財政改善を図ることが必要である。

表8-1

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.2%	65.2%	64.6%	62.8%	59.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	75.6%	74.3%	73.7%	72.9%	73.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.3%	16.1%	17.3%	15.1%	24.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	22.0%	20.7%	21.5%	28.5%	24.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	111.2%	102.4%	103.7%	107.0%	107.7%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	121.3%	102.8%	104.2%	107.8%	111.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	88.9%	87.8%	87.7%	86.1%	81.6%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	1.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.9%	7.6%	8.7%	10.1%	12.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.4%	0.3%	0.5%	0.6%	3.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.1%	6.5%	6.7%	5.6%	5.7%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。  
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを作表し、表8-2「消費収支計算書（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表8-2も作成すること。

表8-2

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	198.2%	156.6%	124.0%	113.0%	83.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	200.1%	158.1%	137.2%	137.0%	121.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	57.1%	31.8%	30.7%	19.0%	31.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	63.1%	47.8%	41.3%	52.0%	31.6%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	318.4%	236.2%	196.0%	184.0%	136.3%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	324.9%	239.4%	198.5%	189.9%	138.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	99.1%	99.1%	90.4%	82.5%	68.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	1.7%	2.2%	5.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	15.6%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.0%	1.3%	1.3%	3.1%	1.3%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	8.4%	9.0%	10.0%	6.8%	10.1%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。  
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

### 表8-3

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.0%	77.0%	76.2%	77.4%	70.8%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.0%	23.0%	23.8%	22.7%	29.2%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.2%	5.2%	5.2%	4.9%	4.6%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.8%	94.8%	94.8%	95.2%	95.4%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	3.2%	6.4%	5.6%	4.1%	9.9%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	84.4%	81.2%	80.4%	81.3%	74.2%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	84.3%	81.2%	80.4%	81.3%	74.2%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	388.1%	443.6%	455.3%	467.2%	634.5%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.2%	5.2%	5.2%	4.9%	4.6%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	5.5%	5.5%	5.5%	5.1%	4.8%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	445.8%	532.2%	566.6%	608.5%	896.5%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	31.9%	32.9%	36.5%	39.3%	41.8%	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。